

第22回防災まちづくり大賞受賞団体の決定

地域防災室

平成30年3月1日（木）、ホテルルポール麹町（東京都千代田区）において、第22回防災まちづくり大賞表彰式を開催しました。

防災まちづくり大賞は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災を契機として、防災に関する優れた取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強いまちづくりの一層の推進に資することを目的に、平成8年度から実施しており、今回で22回目を迎えました。

本年度は全国各地から89事例が寄せられ、学識経験者等で構成される選定委員会において、他の地域の模範となる優れた取組17事例が選定されました。

受賞事例一覧

	応募総数	89
表彰名	総務大臣賞	3
	消防庁長官賞	4
	日本防火・防災協会会長賞	10
	受賞事例総数	17



主催者挨拶をする奥野総務副大臣

災害による被害を軽減するためには、地域の防災力を強化すること、とりわけ地域の方々の「自分たちの地域は自分たちで守る」という強い意識と連帯感に支えられた自主的な防災活動を推進していただくことが重要です。

平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、住民、自主防災組織、消防団、地方公共団体、国等の多様な主体が、相互に連携協力して、地域防災力を高めていくことの重要性が示されました。

受賞団体の皆様には、今回の受賞を契機として、より一層日頃からの活動を充実・発展させ、地域防災力の向上に引き続き、御尽力いただけることを期待しています。



表彰状授与の様子



総務大臣賞（3団体）との記念撮影の様子

＜総務大臣賞受賞事例の紹介＞

団体名：仙台八木山防災連絡会

事例名：「地域が一体となって取り組む超先進的な防災活動」

所在地：宮城県仙台市

概要：

【団体概要】

平成20年4月設立、当時発生が予想されていた「宮城県沖地震」の再来に備えるため、「助けてくれる」という安心感のある町を目指して設立された。42団体が加盟しており、医療関連部会・若者部会・助け合い部会・住みよいまちづくり部会の4専門部会を設け、地域課題の解決に向けた様々な取組を行っている。

【背景】

設立当時から「若者の参加」を最重要課題として、地域の中学校で耐震授業等を実施した。その成果が東日本大震災時に結実し、同校のほとんどの生徒が自主的に呼び掛けあい、避難所に向け行進した。これまでの取組が正しかったことを確信し、取組を強化し積極的に活動している。

【取組の内容】

世界の高校生による「U-18世界防災会議」の実施や、幼児向け防災教育として「ぼうさいダンス」を発表するなど様々な取組を実施しており、災害時に家庭で出来る簡単な料理法や女性目線での簡易トイレなどについても、地域のイベントで積極的にPRしている。

単なる地域防災団体ではなく、4専門部会を設け、それぞれが地域課題の解決に向け、独自に専門的な取組を行い、総会や定例会時に情報共有を図っている。

【成果】

先述のとおり、東日本大震災時に中学校での自主避難がなされるなど、その成果を確信している。当初の課題である「若者の参加」についても参加者が増えており、地域一体となって「助けてくれる」という安心感のある町へと進展している。

団体名：千葉県立東金特別支援学校

事例名：「あたりまえ防災で災害に強いまちづくり」

所在地：千葉県東金市

概要：

【団体概要】

昭和48年に県内初の県立知的障害養護学校として開校、「自立をめざして、かがやく瞳、ひかる汗」をスローガンとして自立と社会参加に向けて健康で心豊かな児童生徒の育成を目指している。防災教育活動やオリンピック・パラリンピック教育など、地域や全校で取り組む活動にも力を入れている。

【背景】

知的障害を主な対象とする特別支援学校で、寄宿舎を併設している。災害時には要配慮者となる児童生徒を預かることから、防災・安全に力を入れ、地域とのつながりを深める必要があり、東日本大震災で被災したことをきっかけに、地域連携の防災活動に取り組むこととなった。

【取組の内容】

「あたりまえ防災」は、生徒が東北の被災地を訪問した際に「防災という言葉を当たり前にしてほしい」という被災者からの言葉を元にしてしている。人気お笑いグループのリズムネタを替え歌して「あたりまえ防災」を作成し普及啓発するなど、ユニークな防災啓発のほか、地域と連携した防災イベントにも取り組んでいる。

【成果】

児童生徒は災害時に要配慮者に位置付けられるが、自分たちが防災の取組を発信し地元の人たちを守るという意識で防災に取り組み、防災意識の向上が図られた。さらに、同校と地域の結びつきが強まり、地域との様々な防災イベントに取り組むようになり、地域の参加も年々増えている。

団体名：黒潮町立佐賀中学校

事例名：日本一の津波高の町で、日本一の防災の“つながり”を作ろう！

所在地：高知県幡多郡黒潮町

概要：

【団体概要】

昭和22年に設立、「人間を大事に」の学校教育目標の下、長年、人権教育・福祉活動を行っており、防災教育を行う重要な素地となっている。また、生徒会が主催する「あいさつ運動」や生徒主体の「佐中祭」「人権集会」を長年継続しており、日頃の生徒の活動が、学校と地域住民をつなぐ重要な役割を果たしている。

【背景】

南海トラフ巨大地震により日本一となる津波高34m、30cm以上の津波が20分以内に到達する地区に学校は位置している。日本一の津波高の想定に直面したことをきっかけに、本格的に防災活動を推進し始めた。

【取組の内容】

隣接の保育所・小学校などと連携した合同の「避難訓練」や地域と連携しての「炊き出し訓練」、高齢者宅を訪問しての「屋内避難訓練（寝室から玄関までの屋内空間での移動訓練とカルテづくり）」、津波避難タワーへの「海拔標高を表示する看板作り」など多種多様な防災活動を定期に実施している。

また、平成29年7月には京都大学防災研究所と協力し、遠地への津波伝播を想定した「メキシコ合衆国シワタネホ市エヴァ・サマノ中学校との合同津波避難訓練」を実施するなど新しい津波防災活動を実施した。

【成果】

生徒との関わりが、これまで訓練に参加していなかった住民の訓練参加を促し、地区の夜間避難訓練では全住民が参加し、参加率100%を実現している。また、海外中学校との合同避難訓練では遠地津波を学習し、より津波への理解を深めることが出来た。これらの取組により生徒が地域防災の牽引役として、地域との“つながり”を築いている。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課
 地域防災室 佐々木
 TEL: 03-5253-7561 FAX: 03-5253-7576